平成21年3月期　第3四半期決算短信

平成21年1月27日

上場会社名	株式会社 大阪証券取引所	上場取引所	大証ヘラクレス
コード番号	8697		
代表者	(役職名) 取締役社長　(氏名) 米田 道生	URL	http://www.ose.or.jp/
問合せ先責任者	(役職名) 広報グループリーダー　(氏名) 矢田 真博	TEL	(06) 4706 − 0800 (ﾀﾞｲﾔﾙ･ｲﾝ)
四半期報告書提出予定日	平成21年2月12日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	14,651	(−)	6,815	(−)	8,035	(−)	5,817	(−)
20年3月期第3四半期	−	(−)	−	(−)	−	(−)	−	(−)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	21,546	63	−	−
20年3月期第3四半期	−	−	−	−

※当社は、第3四半期連結会計期間に子会社を取得したため、第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としている為、連結損益計算書については提出会社の数値となっております。
※当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、20年3月期第3四半期については記載しておりません。
※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき連結財務諸表を作成しているため、当四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	346,182	45,809	12.6	161,762	64
20年3月期	−	−	−	−	−

(参考)　自己資本　21年3月期　第3四半期　43,675　百万円　20年3月期　−　百万円

※当社は、第3四半期連結会計期間に子会社を取得したため、第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としております。
※当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、20年3月期については記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
		円 銭		円 銭	円 銭
20年3月期	−	3,000 00	−	5,000 00	8,000 00
21年3月期	−	4,000 00			8,000 00
21年3月期(予想)			−	4,000 00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無　:　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,100	(−)	6,900	(−)	8,500	(−)	6,000	(−)	22,222	22

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　:　有

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 ： 有

新規 2社 （社名：株式会社ジャスダック証券取引所、株式会社ジャスダック・システムソリューション）

（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

①会計基準等の改正に伴う変更 ： 有

②①以外の変更 ： 無

（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数	21年３月期第３四半期	270,000株	20年３月期	－株
②期末自己株式数	21年３月期第３四半期	－株	20年３月期	－株
③期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年３月期第３四半期	270,000株	20年３月期第３四半期	－株

※ 連結業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の連結業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の連結業績は、今後様々な要因により、これら連結業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年３月14日 企業会計基準12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年３月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

当社は、第3四半期連結会計期間に子会社を取得したため、第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としている為、連結損益計算書については提出会社の数値となっております。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当社は、第３四半期連結会計期間に子会社を取得したため、第３四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。なお、当第３四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としている為、連結損益計算書については提出会社の数値となっております。
平成20年３月期の四半期財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）に準じて作成し、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき連結財務諸表を作成しておりますが経営成績に関する定性的情報は便宜上それらを比較したものを記載しております。

当第３四半期連結累計期間における我が国の株式市場は、世界的な金融不安の深刻化や急速な企業収益の悪化等を背景に、日経平均株価は期首の12,600円台から期末の8,800円台に下落し、10月には一時1982年以来の7,100円台となりました。
このような状況の中、当社の主力商品のうち日経平均株価先物取引で、日経平均株価が低迷したことから取引金額ベースで前年同四半期を下回ったものの、相場の急激な変動による取引の活発化等により、日経平均株価先物取引、日経225mini及び日経平均株価オプション取引の取引高はそれぞれ前年同四半期を上回りました。
当第３四半期連結累計期間における営業収益は、上場会社による増資が低調であったこと等により上場賦課金が前年同四半期比266百万円減の942百万円となったものの、参加者（当社の開設する市場における取引資格・清算資格を持った金融商品取引業者）から受け取る参加者料金が前年同四半期比939百万円増の9,664百万円、機器・情報提供料が293百万円増の3,833百万円となったこと等から、前年同四半期比903百万円増の14,651百万円となりました。また、販売費及び一般管理費については、減価償却費が前年同四半期比で520百万円増加したこと等により、前年同四半期比659百万円増の7,836百万円となりました。この結果、営業利益は、前年同四半期比244百万円増の6,815百万円となりました。なお、経常利益は、前年同四半期比519百万円増の8,035百万円となっております。
四半期純利益については、前年同四半期比1,387百万円増の5,817百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当社は、第３四半期連結会計期間に子会社を取得したため、第３四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。このため、「連結財政状態に関する定性的情報」は、便宜上、提出会社の前事業年度末の貸借対照表と当第３四半期連結会計期間末とを比較して記載しております。

当第３四半期連結会計期間末におきましては、総資産346,182百万円となり、平成20年３月期末に比して14,903百万円減少いたしました。これは取引証拠金特定資産32,350百万円の減少，清算預託金特定資産の6,152百万円，投資有価証券4,952百万円の増加等によるものです。総負債は，300,372百万円となり平成20年３月期に比して20,305百万円減少いたしました。これは取引証拠金が32,350百万円の減少，清算預託金6,152百万円の増加等によるものです。また、純資産は45,809百万円となり平成20年３月期末に比して5,402百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当2,430百万円があったこと、当第３四半期純利益5,817百万円，少数株主持分2,133百万円を計上したことによるものです。
これにより自己資本比率は、平成20年３月期末に比して1.4ポイント増加の12.6％となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

(1) 連結業績予想
当社は、平成20年11月19日から同年12月17日まで株式会社ジャスダック証券取引所に対して公開買付を実施し、同社は当社の連結子会社となりました。これに伴い当社の連結業績予想を前述のとおりといたしました。
なお、当該連結業績予想は下記の個別業績予想の修正を反映したものです。

(2) 個別業績予想
当社は、平成20年10月９日に公表した平成21年３月期の通期業績予想について、営業収益180億円、営業利益70億円、経常利益85億円、当期純利益60億円に修正いたします。
なお、当該業績修正は、最近の売買の活況により参加者料金収入が増加したこと等から営業収益，営業利益，経常利益，当期純利益のいずれも前回予想を上回る為です。

４．その他

（1）期中における重要な子会社の異動

上記に記載のとおり、当社は株式会社ジャスダック証券取引所、株式会社ジャスダック・システムソリューションを子会社といたしました。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算
当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成19年３月14日　企業会計基準12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年３月14日　企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

１【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

		当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		24,919	－
営業未収入金		2,252	－
有価証券		5,515	－
前払費用		173	－
取引証拠金特定資産	※２	265,689	－
清算預託金特定資産	※２	21,196	－
繰延税金資産		308	－
その他		755	－
貸倒引当金		△ 1	－
流動資産合計		320,808	－
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）		1,488	－
構築物（純額）		9	－
情報システム機器（純額）		1,654	－
工具、器具及び備品（純額）		249	－
土地		100	－
建設仮勘定		327	－
有形固定資産合計	※１	3,829	－
無形固定資産			
ソフトウエア		8,120	－
ソフトウエア仮勘定		660	－
その他		41	－
無形固定資産合計		8,822	－
投資その他の資産			
投資有価証券		10,345	－
従業員に対する長期貸付金		43	－
長期前払費用		84	－
差入保証金		441	－
信認金特定資産	※２	561	－
繰延税金資産		670	－
その他		756	－
貸倒引当金		△ 180	－
投資その他の資産合計		12,721	－
固定資産合計		25,374	－
資産合計		346,182	－

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
未払金	191	－
未払費用	759	－
未払法人税等	352	－
未払消費税等	153	－
預り金	4,027	－
取引証拠金	265,689	－
清算預託金	21,196	－
賞与引当金	94	－
役員賞与引当金	37	－
システム変更損失引当金	1,451	－
リース資産減損勘定	1,265	－
繰延税金負債	3	－
その他	262	－
流動負債合計	295,485	－
固定負債		
長期借入金	2	－
長期預り金	514	－
信認金	561	－
退職給付引当金	2,529	－
役員退職慰労引当金	146	－
繰延税金負債	28	－
負ののれん	933	－
その他	171	－
固定負債合計	4,887	－
負債合計	300,372	－
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	－
資本剰余金	4,825	－
利益剰余金	34,174	－
株主資本合計	43,722	－
評価・換算差額等		－
その他有価証券評価差額金	△ 46	－
評価・換算差額等合計	△ 46	－
少数株主持分	2,133	－
純資産合計	45,809	－
負債純資産合計	346,182	－

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

		当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
営業収益		
参加者料金		9,664
上場賦課金		942
機器・情報提供料		3,833
その他		210
営業収益合計		14,651
販売費及び一般管理費	※１	7,836
営業利益		6,815
営業外収益		
受取利息		1,172
受取配当金		43
その他		19
営業外収益合計		1,235
営業外費用		
支払利息		9
その他		5
営業外費用合計		14
経常利益		8,035
特別利益		
貸倒引当金戻入額		61
取引参加者過怠金		5
特別利益合計		66
特別損失		
その他		0
特別損失合計		0
税金等調整前四半期純利益		8,102
法人税等	※２	2,285
四半期純利益		5,817

【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

		当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）
営業収益		
参加者料金		4,056
上場賦課金		352
機器・情報提供料		1,309
その他		32
営業収益合計		5,751
販売費及び一般管理費	※１	2,684
営業利益		3,067
営業外収益		
受取利息		486
受取配当金		0
その他		2
営業外収益合計		489
営業外費用		
支払利息		2
その他		0
営業外費用合計		3
経常利益		3,552
特別利益		
貸倒引当金戻入額		0
特別利益合計		0
税金等調整前四半期純利益		3,553
法人税等	※２	1,084
四半期純利益		2,469

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第３四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,102
減価償却費	2,811
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 563
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 107
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 4
受取利息及び受取配当金	△ 1,215
支払利息	9
営業債権の増減額（△は増加）	△ 245
未払費用の増減額（△は減少）	△ 122
未払消費税等の増減額（△は減少）	△ 60
預り金の増減額（△は減少）	3,902
その他	365
小計	12,880
利息及び配当金の受取額	867
利息の支払額	△ 10
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 4,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 10,000
定期預金の払戻による収入	8,599
有価証券の取得による支出	△ 3,497
有価証券の償還による収入	7,000
有形固定資産の取得による支出	△ 712
無形固定資産の取得による支出	△ 2,166
貸付金の回収による収入	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 3,477
その他	△ 21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 2,354
長期借入金の返済による支出	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,355
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,382
現金及び現金同等物の期首残高	15,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,889

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成19年３月14日　企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年３月14日　企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第３四半期連結会計期間(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月1日　至　平成20年12月31日）
連結の範囲の変更 当第３四半期連結会計期間から、新たに取得した株式会社ジャスダック証券取引所及び株式会社ジャスダック・システムソリューション２社を連結の範囲に含め、四半期連結財務諸表を作成しております。 なお、当第３四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としている為、連結損益計算書については提出会社の数値となっております。 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項については、追加情報に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)
１　税金費用の計算 当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月1日　至　平成20年12月31日)
四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 １　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　２社 株式会社ジャスダック証券取引所 株式会社ジャスダック・システムソリューション 当第３四半期連結会計期間から、新たに取得した株式会社ジャスダック証券取引所及び株式会社ジャスダック・システムソリューション２社を連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 ２　持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 ３　連結子会社の四半期連結決算日等に関する事項 連結子会社の四半期会計期間末と四半期連結決算日は一致しております。 ４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 ②その他有価証券 時価のあるもの 主として四半期連結決算日前１ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

当第３四半期連結累計期間
（自　平成20年４月1日　至　平成20年12月31日）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社

定額法を採用しております。

連結子会社

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
情報システム機器	２～８年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間(５年)に基づいております。

③長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当第３四半期連結累計期間に対応する見積額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当第３四半期連結累計期間に対応する見積額を計上しております。

④システム変更損失引当金

連結子会社において有価証券の売買に係る基幹システムの変更による損失に備えるため、システム変更によるリース解約金等の見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、当第３四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。

⑥役員退職慰労引当金

連結子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第３四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月1日　至　平成20年12月31日）
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　4,658百万円 ※２　取引証拠金特定資産等 当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、四半期連結貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。 ３　担保受入金融資産の時価評価額 四半期連結貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。 取引証拠金代用有価証券　652,887百万円 信認金代用有価証券　410百万円 清算預託金代用有価証券　25,472百万円 上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。 ４　偶発債務 株式会社日本証券クリアリング機構（以下、「クリアリング機構」という。）他５社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年９月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。 なお、当社グループの損失補償限度額は、3,569百万円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

第３四半期連結累計期間

当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
※１　販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。 減価償却費　2,811百万円 給与手当及び賞与　1,194百万円 機器・情報提供費　760百万円 業務委託費　677百万円 修繕費　797百万円 賞与引当金繰入額　32百万円 役員賞与引当金繰入額　37百万円 退職給付費用　10百万円 ※２　税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

第３四半期連結会計期間

当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）
※１　販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。 減価償却費　963百万円 給与手当及び賞与　388百万円 機器・情報提供費　253百万円 業務委託費　236百万円 修繕費　283百万円 賞与引当金繰入額　32百万円 役員賞与引当金繰入額　15百万円 退職給付費用　3百万円 ※２　税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)
１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	24,919百万円
預金期間が３ヶ月を超える定期預金	△7,030百万円
現金及び現金同等物	17,889百万円

(株主資本等関係)

当第３四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当第３四半期連結会計期間末
普通株式(株)	270,000

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,350	5,000	平成20年３月31日	平成20年６月23日
平成20年10月28日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,080	4,000	平成20年９月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

５　株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当第３四半期連結累計期間
（自　平成20年４月１日
至　平成20年12月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動が認められます。

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
情報システム機器	24	20	－	3
工具、器具及び備品	4,824	3,972	748	103
ソフトウェア	3,499	2,007	516	974
	8,348	6,000	1,265	1,081

②　未経過リース料期末残高相当額等

１年以内	1,505百万円
１年超	875百万円
合計	2,380百万円
リース資産減損勘定の残高	1,265百万円

③　四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3百万円
減価償却費相当額	2百万円
支払利息相当額	0百万円

④　四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤　四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（有価証券関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	5,498	5,516	18
社債	—	—	—
その他	—	—	—
計	5,498	5,516	18

２　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	530	451	△79
債券	8,971	9,050	78
その他	—	—	—
計	9,502	9,502	△0

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）

単一セグメントの為、該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

単一セグメントの為、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）

海外売上高は、連結営業収益の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

海外売上高は、連結営業収益の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）
161,762円64銭

(注) １株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	45,809
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,675
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,133
普通株式の発行済株式数　(株)	270,000
普通株式の自己株式数　(株)	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　(株)	270,000

２　１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益

当社は、第３四半期連結会計期間に子会社を取得したため、第３四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。なお、当第３四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としている為、連結損益計算書については提出会社の数値となっております。

当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）		当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	
１株当たり四半期純利益	21,546円63銭	１株当たり四半期純利益	9,146円83銭
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	－円	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	－円

(注) １　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	5,817	2,469
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,817	2,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	270,000	270,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

「参考資料」

四 半 期 損 益 計 算 書(非連結)

（単位：百万円、％）

科 目	注記	前四半期累計期間（平成20年3月期 第3四半期）	当四半期累計期間（平成21年3月期 第3四半期）	増 減	
		金 額	金 額	金 額	増減率
参 加 者 料 金		8,725	9,664	939	10.8
上 場 賦 課 金		1,208	942	△ 266	△ 22.0
機器・情報提供料		3,540	3,833	293	8.3
そ の 他		273	210	△ 62	△ 22.9
営業収益		13,747	14,651	903	6.6
人 件 費		1,661	1,618	△ 42	△ 2.6
施 設 費		1,005	1,080	75	7.5
運 営 費		2,219	2,325	105	4.8
減 価 償 却 費		2,291	2,811	520	22.7
販売費及び一般管理費		7,176	7,836	659	9.2
営業利益		**6,570**	**6,815**	**244**	**3.7**
受 取 利 息		870	1,172	301	34.6
受 取 配 当 金		52	43	△ 9	△ 17.3
そ の 他		33	19	△ 13	△ 40.2
営業外収益		956	1,235	279	29.2
支 払 利 息		6	9	2	37.8
そ の 他		3	5	1	44.9
営業外費用		10	14	4	40.4
経常利益		**7,516**	**8,035**	**519**	**6.9**
特 別 利 益		8	66	58	735.5
特 別 損 失		55	0	△ 55	△ 100.0
税引前四半期(当期)純利益		7,469	8,102	633	8.5
税金費用		3,039	2,285	△ 754	△ 24.8
四半期純利益		**4,430**	**5,817**	**1,387**	**31.3**

※ 平成21年3月期の四半期財務諸表は，「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。また、平成20年3月期の四半期財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）に準じて作成しております。

「参考資料」

四半期キャッシュ・フロー計算書（非連結）

（単位:百万円）

区分	前年同四半期（平成20年３月期第３四半期）金額	当四半期（平成21年３月期第３四半期）金額
Ⅰ営業活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ		
税引前四半期純利益	7,469	8,102
減価償却費	2,291	2,811
貸倒引当金の増加(△減少)額	0	△ 563
退職給付引当金の増加額	25	8
賞与引当金の減少額	△ 90	△ 107
役員賞与引当金の減少額	△ 2	△ 4
固定資産除却損	0	－
受取利息及び受取配当金	△ 922	△ 1,215
支払利息	6	9
営業未収入金の減少(△増加)額	24	△ 245
未払費用の減少額	△ 22	△ 122
未払消費税等の減少額	△ 16	△ 60
預り金の増加額	－	3,902
早期退職制度割増退職金	55	－
その他	△ 250	365
小計	8,566	12,880
利息及び配当金の受取額	853	867
利息の支払額	△ 10	△ 10
法人税等の支払額	△ 1,904	△ 4,728
営業活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	**7,504**	**9,009**
Ⅱ投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ		
定期預金の預入による支出	△ 5,060	△ 10,000
定期預金の払戻による収入	4,500	8,599
有価証券の取得による支出	△ 998	△ 3,497
有価証券の償還による収入	3,000	7,000
有形固定資産の取得による支出	△ 365	△ 712
無形固定資産の取得による支出	△ 1,992	△ 2,166
投資有価証券の取得による支出	△ 2,041	－
子会社株式の取得による支出	－	△ 5,860
貸付金の回収による収入	4	3
その他	－	△ 21
投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	**△ 2,953**	**△ 6,655**
Ⅲ財務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ		
配当金の支払額	△ 1,966	△ 2,354
長期借入金の返済による支出	△ 0	△ 0
財務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	**△ 1,966**	**△ 2,355**
Ⅳ現金及び現金同等物の増加額	**2,584**	**△ 0**
Ⅴ現金及び現金同等物の期首残高	**9,050**	**15,506**
Ⅵ現金及び現金同等物の四半期末残高	**11,634**	**15,506**

※ 平成21年３月期の四半期財務諸表は，「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。また、平成20年３月期の四半期財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）に準じて作成しております。

（参考資料）

最近における四半期毎の業績の推移

平成21年３月期（個別）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
	20年4月～20年6月	20年7月～20年9月	20年10月～20年12月
	百万円	百万円	百万円
営業収益	4,434	4,465	5,751
販売費及び一般管理費	2,543	2,608	2,684
営業利益	1,891	1,856	3,067
経常利益	2,316	2,166	3,552
税引前四半期純利益	2,372	2,176	3,553
四半期純利益	1,407	1,940	2,469
	円　銭	円　銭	円　銭
1株当たり四半期純利益	5,213　29	7,186　51	9,146　83
	百万円	百万円	百万円
総資産	279,689	279,475	338,660
純資産	40,525	42,400	43,675
	円　銭	円　銭	円　銭
1株当たり純資産	150,095　46	157,039　06	161,762　64

平成20年３月期（個別）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	19年4月～19年6月	19年7月～19年9月	19年10月～19年12月	20年1月～20年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	4,112	4,924	4,710	4,941
販売費及び一般管理費	2,299	2,344	2,532	2,719
営業利益	1,812	2,579	2,178	2,222
経常利益	2,087	2,928	2,499	2,491
税引前四半期純利益	2,087	2,928	2,452	2,454
四半期純利益	1,237	1,737	1,454	1,623
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
1株当たり四半期純利益	4,584　38	6,436　74	5,388　02	6,013　77
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	292,197	275,931	276,482	361,085
純資産	36,616	38,157	38,824	40,406
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
1株当たり純資産	135,617　08	141,323　13	143,796　16	149,654　65

平成19年３月期（個別）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	18年4月～18年6月	18年7月～18年9月	18年10月～18年12月	19年1月～19年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	4,269	3,866	3,668	4,288
販売費及び一般管理費	2,552	2,247	2,206	2,584
営業利益	1,716	1,619	1,462	1,703
経常利益	1,873	1,724	1,638	1,822
税引前四半期純利益	1,945	1,701	1,635	1,606
四半期純利益	1,405	1,016	969	1,415
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
1株当たり四半期純利益	5,205　51	3,764　52	3,589　84	5,242　35
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	250,068	232,405	232,186	247,214
純資産	34,120	35,041	35,198	36,691
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
1株当たり純資産	126,372　90	129,782　01	130,363　60	135,893　25